

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 21,231	外 千円 94,868,160	外 人 18,017	外 千円 93,486,743
配偶者控除額	449	3,617,377	449	3,617,377
基礎、特別控除額	19,387	52,111,673	17,967	48,576,273
基礎、特別控除後の課税価格			13,761	41,293,094
贈与税額			13,761	10,269,610
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			5	40,233
差引税額			13,761	10,229,377
農地等納税猶予税額			3	1,942
株式等納税猶予税額			1	12,660
特例株式等納税猶予税額			32	3,569,225
医療法人持分納税猶予税額			6	1,811
納付税額			13,729	6,643,739
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 17,249	千円 54,175,186	人 14,035	千円 52,793,769
内 特例贈与財産分	8,148	27,851,564	7,211	26,935,346
内 一般贈与財産分	9,101	26,323,622	6,904	25,858,423
配偶者控除額	449	3,617,377	449	3,617,377
基礎控除額	17,249	18,973,900	14,035	15,438,500
基礎控除後の課税価格			13,565	33,737,893
贈与税額			13,565	8,758,570
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			5	40,233
差引税額			13,565	8,718,337

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 4,098	千円 40,692,974	人 4,048	千円 33,137,773
特別控除額			212	7,555,201
特別控除額後の課税価格			212	1,511,040
贈与税額			-	-
外国税額控除額			212	1,511,040
差引税額				

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,584	19,194,518 21,910,819

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	600	4,056,032
教育資金支出額 (管理契約終了分)	77	398,673

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	12	60,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 26 年 分	人 —	千円 —	人 18,920	千円 87,152,521	人 13,908	千円 4,081,026
平成 27 年 分	22,835	95,001,315	19,477	93,600,420	14,497	5,689,696
平成 28 年 分	21,976	92,009,591	18,843	90,593,923	14,197	5,785,657
平成 29 年 分	21,421	90,665,895	18,278	89,242,072	13,911	5,632,638
平成 30 年 分	21,231	94,868,160	18,017	93,486,743	13,729	6,643,739

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 産 課 税 価 額 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 14,423	千円 45,668,834	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 27 年 分	14,911	49,763,268	7,730	24,169,566	7,255	25,593,701
平成 28 年 分	14,543	47,861,821	7,528	24,564,843	7,088	23,296,978
平成 29 年 分	14,266	47,611,902	7,345	23,003,083	7,018	24,608,820
平成 30 年 分	14,035	52,793,769	7,211	26,935,346	6,904	25,858,423

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 4,640	千円 41,483,687
平成 27 年 分	4,676	43,837,152
平成 28 年 分	4,454	42,732,102
平成 29 年 分	4,146	41,630,170
平成 30 年 分	4,098	40,692,974

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,009	93,474,498	13,707	6,685,277
	修正申告による増差額	121	275,208	95	46,240
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	30	△ 262,963	26	△ 87,778
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,017	93,486,743	実 13,729	6,643,739
過 年 分	申 告 額	759	3,617,002	751	622,572
	修正申告による増差額	120	411,170	111	118,542
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	49	△ 246,980	34	△ 16,466
	決 定 額	1	5,912	1	794
	計	実 868	3,787,104	実 852	725,441
合 計	申 告 額	18,768	97,091,500	14,458	7,307,849
	修正申告による増差額	241	686,378	206	164,782
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	79	△ 509,943	60	△ 104,244
	決 定 額	1	5,912	1	794
	計	実 18,885	97,273,847	実 14,581	7,369,181

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	558	
弘前	408	
八戸	620	
黒石	127	
五所川原	241	
十和田	457	
むつ	141	
青森県計	2,552	
盛岡	1,107	
宮古	141	
大船渡	96	
水沢	160	
花巻	292	
久慈	168	
一関	172	
釜石	109	
二戸	112	
岩手県計	2,357	
仙台北	1,777	
仙台中	880	
仙台南	893	
石巻	330	
塩釜	329	
古川	311	
気仙沼	172	
大河原	237	
築館	175	
佐沼	117	
宮城県計	5,221	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	510	
秋田北	165	
能代	147	
横手	118	
大館	214	
本荘	138	
湯沢	77	
大曲	181	
秋田県計	1,550	
山形	1,095	
米沢	284	
鶴岡	261	
酒田	240	
新庄	106	
寒河江	176	
村山	150	
長井	80	
山形県計	2,392	
福島	747	
会津若松	358	
郡山	1,086	
いわき	627	
白河	233	
須賀川	275	
喜多方	66	
相馬	356	
二本松	143	
田島	54	
福島県計	3,945	
総計	18,017	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	3	226	352	19,802	-	-
過 年 分	19	8,552	555	68,875	5	4,148
合 計	22	8,778	907	88,677	5	4,148

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	8,233	7,444,554	
150 万円超	2,134	3,884,574	
200 "	5,169	15,147,204	
400 "	2,884	15,079,555	
700 "	1,213	10,366,789	
1,000 "	1,133	15,842,419	
2,000 "	304	7,146,362	
3,000 "	63	2,469,873	
5,000 "	49	3,512,604	
1 億円超	26	3,897,652	
3 "	7	2,517,037	
5 "	3	1,763,625	
10 "	2	3,207,732	
20 "	1	2,580,656	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	21,221	94,860,636	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	5,021	6,058,415	55,051
150 万円超	2,134	3,884,574	137,513
200 "	5,169	15,147,204	786,884
400 "	2,884	15,079,555	994,828
700 "	1,213	10,366,789	726,953
1,000 "	1,133	15,842,419	810,069
2,000 "	304	7,146,362	312,334
3,000 "	63	2,469,873	301,927
5,000 "	49	3,512,604	526,179
1 億円超	26	3,897,652	630,844
3 "	7	2,517,037	149,623
5 "	3	1,763,625	367,164
10 "	2	3,207,732	883,700
20 "	1	2,580,656	2,208
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,009	93,474,498	6,685,277

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	8,080	7,276,078		
150万円超	1,908	3,484,526		
200"	4,288	12,467,940		
400"	1,896	9,746,486		
700"	563	4,801,189		
1,000"	382	5,129,915		
2,000"	74	1,656,914		
3,000"	20	785,181		
5,000"	14	990,562		
1億円超	4	598,023		
3"	3	987,571		
5"	1	509,441		
10"	2	3,207,732		
20"	1	2,580,656		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	17,236	54,222,215		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,868	5,889,940	219	219,536
150万円超	1,908	3,484,526	242	428,688
200"	4,288	12,467,940	913	2,772,632
400"	1,896	9,746,486	989	5,332,947
700"	563	4,801,189	650	5,569,083
1,000"	382	5,129,915	748	10,675,432
2,000"	74	1,656,914	232	5,539,994
3,000"	20	785,181	41	1,649,064
5,000"	14	990,562	39	2,830,586
1億円超	4	598,023	21	3,195,557
3"	3	987,571	3	1,209,541
5"	1	509,441	2	1,215,362
10"	2	3,207,732	-	-
20"	1	2,580,656	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	14,024	52,836,076	4,099	40,638,421

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	218	417,125		
	宅地（借地権を含む。）	192	199,074		
	山林	2,787	9,388,051		
	その他の土地	177	171,622		
	計	256	436,748		
		実	3,187	10,612,621	
家屋、構築物			1,598	3,191,138	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		15	29,468	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	2,989	
	売掛金		1	27	
	その他の財産		64	178,808	
	計	実	80	211,293	
有 価 証 券	株式及び出資		3,527	16,317,086	
	公債及び社債		12	54,178	
	投資・貸付信託受益証券		30	74,994	
	計	実	3,561	16,446,258	
現金、預貯金等			9,189	20,096,338	
家庭用財産			5	7,392	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		246	882,658	
	立木		13	4,588	
	その他		758	2,769,929	
	計	実	1,015	3,657,175	
合 計		実	17,236	54,222,215	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	202	405,599	303	1,211,662		
	宅地（借地権を含む。）	174	191,190	202	420,439		
	山林	2,710	9,324,615	2,283	13,806,319		
	その他の土地	166	166,927	154	220,423		
	計	243	432,819	185	697,732		
		実	3,067	10,521,150	実	2,613	16,356,574
家屋、構築物		1,564	3,172,879	1,392	3,648,059		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	14	28,638	13	84,581		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	2,989	4	18,445		
	売掛金	1	27	-	-		
	その他の財産	59	173,848	11	66,392		
	計	実	74	205,503	実	26	169,418
有価証券	株式及び出資	3,053	15,856,778	208	9,266,431		
	公債及び社債	12	54,178	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	30	74,994	-	-		
	計	実	3,087	15,985,950	実	208	9,266,431
現金、預貯金等		6,690	19,382,016	1,023	10,242,063		
家庭用財産		5	7,392	-	-		
その他の財産	生命保険金等	242	879,880	11	61,667		
	立木	11	4,496	4	3,052		
	その他	669	2,676,810	260	891,158		
	計	実	920	3,561,187	実	272	955,877
合計		実	14,024	52,836,076	実	4,099	40,638,421

調査対象等： 「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。